

- ・2025参議院選挙総括・川崎市長選挙報告
- ・能登雑感
- ・市政の動き

2025第27回参議院選挙結果について —編集部

第27回参議院通常選挙の結果について

参議院選挙後の政局

7月20日に参議院選挙が行われた。その結果、昨年10月の衆議院選挙に次いで自公政権が少数与党に転落したことにより、石破総裁執行部のもと6月に行われた東京都議会選挙も合わせて3連敗となり、その責任を問われた。政治とカネ、旧統一教会疑惑など石破政権前の問題が解決できなかったことが大きな敗因であることから、石破擁護論が野党も含めたりべらる市民から生まれ、退任が決まるまでに長い時日を要した。そして、10月4日に自民党総裁選挙が行われ、高市早苗が初の女性として自民党総裁に選出された。比較第1党党首として国会で総理大臣に指名されるためには、自公だけでは過半数を越えないため、他の野党との連立や支持協力が必須となった。

しかしながら、高市総裁の保守的体質と麻生太郎の意向を受けた党役員人事を巡り、旧安倍派の復権がめだったことから26年の長きにわたって連立政権を組んできた公明党が離脱することになった。その後維新との政策協定が結ばれ、総理指名への合意ができたことにより、10月21日に開会する臨時国会で高市総理が選ばれ初の女性総理が誕生した。

参議院選挙から3か月もの間、首班指名ができなかったことから政治空白が生まれた。その間、国際情勢はトランプ米大統領に世界中が振り回され、アメリカファーストの経済ディールは国際経済を一層混乱させ、またウクライナの戦火は続くが、ガザでは一時停戦合意がされた。トランプ大統領の独裁的な政治手法はこれまでのアメリカ政治の常識を覆すものであり、西洋型民主主義の根幹が侵されようとしている。そして、日本では円安の影響を受けた物価高、米騒動といわれる米不足、温暖化による異常な高温など、市民生活の不安は拭いきれないでいる。

早期の政治安定が求められているが、連立政権の枠組み次第では予断を許さない状況が続く。

今回の参議院選挙結果—神奈川県内、川崎市内 —SNSの影響と多党化

クォーターリーでは、これまで毎回の国政選挙、市長選挙、統一地方選挙の県内・市内の選挙結果を直近の選挙結果を加えながら、得票の分析さらに今後の動向を数字的に示してきた。しかしながら、今回の参議院選挙結果は衝撃的なものになり、過去の手法では到底追いつかないものになってしまった。全般的な評価はテレビや新聞などの報道、そして雑誌などに掲載される政治学者や評論家などからさまざまな意見・コメントが寄せられているのでそこに譲

表 1 投票結果

2025参議院神奈川選挙区得票結果				
順位	当落	氏名	所属	得票数
1	当	牧山 弘恵	立憲	731,605
2	当	籠島 彰宏	国民	731,342
3	当	脇 雅昭	自民	722,917
4	当	初鹿野 裕樹	参政	577,085
5	次	佐々木 さやか	公明	571,796
6		浅賀 由香	共産	285,221
7		三好 諒	れいわ	251,192
8		千葉 修平	維新	240,775
9		河合 道雄	みらい	139,475
10		内海 聡	無所属	129,978
11		金子 豊貴男	社民	53,153
12		堀川 圭輔	諸派	34,300
13		みしま りえ	無所属	33,185
14		綾 久	諸派	23,756
15		畠山 貴弘	諸派	11,438
16		佐久間 吾一	諸派	8,134

るが、ここではSNSの影響と多党化に絞って論じてみたい。

各政党の立候補者の選定プロセス、つまり候補者の調整・選出・公表、支持母体の確認、選挙戦略、その後の選挙体制、公約や政策の策定・公表、選挙戦術（ビラ・ポスター、街宣カー、政権放送etc.）などは、いわゆる関係者によるアナログな手続きによって進められてきた。また選挙を行政として執行する選挙管理委員会は、公職選挙法に則り、候補者に不正がないようにチェックし、有権者には投票率アップに向けて投票場に行くように呼びかけ、公正な選挙が行われた投票結果を示し、当選者を決定するという一連の流れである。いわばこのアナログな慣例的手法が選挙による民主主義の根幹だったのである。

しかしながら、最近、顕著にみられるSNSの影響がこのアナログ手法を根本から崩すことになった。

これまでもSNS上では、候補者や支持者のホームページや投稿などが行われてきたが、一部の無党派層・候補者以外には投票結果からみると影響は少なく、手間暇を考えると積極的に取り組むこともないという受け止め方であった。しかしながら、SNS上で利益を目的としたインフルエンサーと呼ばれるものによる切り取り動画などの撮影、編集、投稿が繰り返され、街頭演説会場に群衆がつめかけ、それがさらに拡散・増幅されることによって投票結果に大きく影響するようになった。その状況に乗じて候補者・政党もSNSの反響に合わせて演ずるようになった。SNS上では情報や映像の加工がたやすいことから、フェイクやデマも含めて過激な情報が飛び交い、熱狂的な劇場型の民主主義が演出され、アナログな手法による得票を凌駕する結果をもたらすようになった。

つまり、選挙に長けたおじさん、おばさんが主体の選挙から、SNS受けを知悉する者の演出主体の選挙に変わってしまったということである。この傾向がどこまで続くか分らない。今ではお手上げ状態の選挙管理委員会であるが、SNSの法規制など公職選挙法が整備されれば再びかつてのアナログ手法主体に戻るかもしれない。

いずれにしても、これまで蓄積されたアナログ的な選挙分析や予想が全く役に立たないことが当分続くことは間違いない。

その一例を共同通信の出口調査から見てみたい。

参院神奈川選挙区は定数4であることから、神奈川県はその時々政治情勢に敏感に反映することが多いといわれてはいるが、概ね自民、立憲、公明、共産など大きな政党が議席を分け合い、もしくは著名な政治家が議席を占めてきた。しかしながら、今

表 2 主要候補の得票率推移

参院選神奈川選挙区主要候補・政党の得票率推移									
順位	2025			2022			2019		
1	牧山弘恵	立民	16.10%	三原じゅん子	自民	19.74%	島村大	自民	25.17%
2	籠島彰宏	国民	16.09%	松沢成文	維新	14.80%	牧山弘恵	立民	20.38%
3	脇雅昭	自民	15.90%	三浦信祐	公明	13.37%	佐々木さやか	公明	16.89%
4	初鹿野裕樹	参政	12.70%	浅尾慶一郎	自民	13.31%	松沢成文	維新	15.81%
5	佐々木さやか	公明	12.58%	水野素子	立民	9.64%	浅賀由香	共産	11.60%
6	浅賀由香	共産	6.28%	浅賀由香	共産	8.67%	乃木涼介	国民	3.48%
7	三好諒	れいわ	5.53%	深作ヘスス	国民	6.19%	相原倫子	社民	1.69%
8	千葉修平	維新	5.30%	寺崎雄介	立民	5.13%			
11	金子豊貴男	社民	1.17%	その他		9.16%	その他		4.98%
	その他		9.53%						

共同通信社調査から

表3 無党派層の投票行動

参院選挙県内無党派層の投票行動									
順位	2025			2022			2019		
1	籠島彰宏	国民	19.20%	松沢成文	維新	19.30%	松沢成文	維新	22.60%
2	牧山弘恵	立民	18.60%	浅賀由香	共産	13.60%	牧山弘恵	立民	20.80%
3	佐々木さやか	公明	11.70%	深作ヘスス	国民	12.70%	浅賀由香	共産	16.30%
4	浅賀由香	共産	8.60%	水野素子	立民	12.40%	島村大	自民	11.90%
5	脇雅昭	自民	7.60%	三原じゅん子	自民	10.40%	佐々木さやか	公明	11.90%
6	河合道雄	諸派	7.40%	浅尾慶一郎	自民	8.00%	乃木涼介	国民	5.40%
7	初鹿野裕樹	参政	7.10%	寺崎雄介	立民	6.10%	相原倫子	社民	2.60%
8	千葉修平	維新	6.40%	三浦信祐	公明	5.40%	その他		8.40%
9	その他		13.30%		その他	12.50%			

共同通信社出口調査から

回の結果は、SNSを上手く活用した国民、参政党が議席を獲得した。組織政党といわれる公明は自民党批判に煽られるように議席を失い、共産は自民批判に乗り切れず低落傾向に歯止めがかからなかった。

既成政党離れ、無党派層の増大傾向はこれまでも多くみられたが、皮肉なことに投票率が下がっていくことによって既成政党の既得権が守られてきた。政権交代などがあった時は投票率が大幅に上がることで起きた現象といえる。今回の変動も前回選挙の投票率（52.05%）から58.51%に上がった結果だったといえる。では、何故投票率が上がったのであろう。たしかにメディアが喧伝したように政権選択選挙であったことも影響しようが、必ずしも次の政権を担える政党（たとえば立憲）への投票には繋がっていない。むしろ参政党などの新興政党への投票が著増した。既成政党離れが加速しただけである。

無党派層の投票行動を見ると、大方の予想と違い、既成政党の候補者への票が多くを占めている。とすると、参政党などの新興政党を支持したから投票したことになる。歴史の浅い政党が支持される意味は、政治実態の伴わないイメージに印象操作されたからであろうか。長い歴史と実績が評価される既成政党の選挙戦略が通用しなくなったのだろうか。

繰り返しになるが、過去の選挙データからでは説明がつかない結果になったのである。

参議院選挙結果から

一液状化、流動化、賞味期限

参院選挙結果を受けて、有識者からあまり政治に関心のないタレントまで、さまざまな見解が示されている。概ねは、衝撃的な結果を踏まえ、政党が流動化し、政局も含めて今後の予想がつかない、多党化に向かうと評されている。ここではいくつか絞

って分析してみたい。

第一は、支持母体といわれる政党支援、票の獲得の中核になっていた組織の液状化である。

自民党の低落は、長きにわたって保守基盤を醸成し自民党を支えてきた地域の有力者、行政も利用してきた町内会、商店会、地主などの影響力の低下にあることは論をまたない。また、武見敬三の落選に見られるように医師会や商工会、関連企業グループなどの業界団体の結束力の低下も否めない。それを補完してきたのが、公明党・創価学会である。学会員が弱体化した保守基盤の代わりに、町内会やPTAの役員、老人会や子供会などの組織の世話人としての地道な活動が選挙・投票を支えてきたのである。

同じ事はリベラル政党でもいえる。支持基盤である労働組合の集票力の低下をみてみよう。

立憲民主党を推す官公労、国民民主党を推す民間労組ともその組織の集票力は逡巡している。いち早くSNS戦略を駆使した玉木国民民主党は労組以外の票を集めて躍進した。

公明党・創価学会などの宗教団体、共産党などイデオロギー政党の組織力の低下は、活動の担い手の後継者不足、メンバーの高齢化などが主な原因になっている。加えて、プロパガンダとして機能してきた機関紙などの減少が上げられる。政党や支援団体の情報伝達は、機関会議の決定や方針などが機関紙などを通じて伝えられ、一般紙の掲載、メンバー内の口コミで周知確認され、電話などで拡散されてきた。それが活字離れ、さらにSNS上での情報入手が主流になることにより、組織の意思が正確に伝わらなくなった。また共産党の友誼団体による街頭活動、公明党・創価学会の座談会や親睦、電話掛けなどの手法も限界を見せてきている。

つまり、既成政党離れは、堅い基盤といわれた支

表 4 労働組合の得票

参議院比例区労組別得票数									
立憲民主党			2025			2022		2019	
No.	組合名	組合員数	氏名	得票数	得票率	氏名	得票数	氏名	得票数
1	自治労	710,000	岸まきこ	147,648	21%	鬼木まこと	171,619	岸まきこ	157,849
2	情報労連	200,000	吉川さおり	116,314	58%	石橋みちひろ	111,703	吉川さおり	143,492
3	日教組	190,000	水岡しゅんいち	116,142	61%	古賀ちかげ	144,344	水岡しゅんいち	148,309
4	JP労組	226,000	小沢まさひと	99,963	44%	柴しんいち	127,382	小沢まさひと	144,751
5	JAM基幹労連	626,000	郡山りょう	94,610	15%	村田きょうこ	125,340	田中ひさや(国民)	143,492
6	私鉄総連	100,000	森屋たかし※他に順組織内候補	74,495	74%			森屋たかし	104,339
国民民主党			2025			2022			
No.	組合名	組合員数	氏名	得票数	得票率	氏名	得票数	氏名	得票数
1	UAゼンセン	1,900,000	田村まみ	205,331	11%	川合たかのり	211,783	田村まみ	260,324
2	電力総連	230,000	浜野よしふみ	193,599	84%	竹詰ひとし	238,956	浜野よしふみ	256,928
3	自動車総連	784,000	磯崎てつじ	181,976	23%	はまぐち誠	234,744	磯崎てつじ	258,507
4	電機連合	585,000	平戸こうた	92,137	16%	矢田わかこ	159,929	石上としお	192,586

村松秀幸作成

表 5 国政政党一覧

政党別議席数					
政党名	設立年月日	代表	衆議院	参議院	合計
自由民主党	1955年9月15日	高市早苗	196	101	297
立憲民主党	2020年9月15日	野田佳彦	148	39	187
日本維新の会	2015年11月2日	吉村洋文	35	19	54
国民民主党	2020年9月11日	玉木雄一郎	27	23	50
公明党	1964年11月17日	斉藤鉄夫	24	21	45
参政党	2020年3月17日	神谷宗幣	3	15	18
れいわ新選組	2019年4月1日	山本太郎	9	6	15
日本共産党	1922年7月15日	田村智子	8	7	15
日本保守党	2023年10月17日	百田尚樹	1	2	3
社民党	1945年11月2日	福島瑞穂	1	2	3
チームみらい	2025年5月8日	安野貴博	0	1	1
無所属			13	12	25
合計			465	248	713

持母体、支援組織の弱体化、液状化にある。

第二は、政党の流動化である。今回の自民党の惨敗は、安倍長期政権の間の裏金問題、派閥解消、旧統一教会との関係など積年の課題が解決されなかったことにあるといわれている。また、安倍・菅以後の岸田・石破と続く自民党内リベラル派の主導により、それを嫌った岩盤保守層といわれる層が自民党にとどまらず国民民主党や参政党、保守党などの新興右派政党に流れたことにもあるといわれている。いわば保守層の分裂が多党化をもたらしたのである。

旧来の保守vsリベラルが与野党のイデオロギー、基本政策の対立点であった。リベラルでは立憲民主党を主とするが、共産党やラサール石井によってかろうじて踏みとどまった社民党は衰退の一途であり、れいわ新選組は現状維持であった。

一見、小さな違いによって政党が分かれ流動化していくが、それが果たして多党化が今後も続くともみべきなのか。

ここで、政党の賞味期限という視点を出してみたい。

表のように、大きな既成政党も政権や党内権力を巡って離合集散を繰り返している。その都度、小さな政党が分裂して誕生するが、自民党は政権という権力、リベラル政党は保守と対立する基軸に再び収斂していく傾向がある。

今回の選挙結果を見ても、大阪という地域から生まれた維新は議席を減らし、自民党と連立を組めば合流も辞さないという。新興政党の参政党は自民党

の保守がえりによってその存在が埋没してしまうのか、それとも自民党保守層との差別化を図るためにさらにウルトラ右翼に変貌してくのであろうか。

東京都知事選挙で立憲民主党を凌駕した石丸新党の再生党はおひざ元の東京都議会選挙で惨敗し、参議院選挙でも存在感を失った。百田尚樹率いる保守党も議席は確保したものの河村たかし議員が離党した。立花たかしのN国は相変わらず不明な動きを示している。

一方、共産党、公明党は存亡の危機ととらえ、社民党は風前の灯である。れいわ新選組も山本太郎以外のリーダーを見つけられず新鮮味を失ってきている。

つまり、多党化はしているが、少数既成政党は組織的危機を迎え、SNS効果によって生まれた新興勢力は規制政党の変化によって政党としての活動すらおぼつかなくなっているのである。政党が流動化す

る以前に、少数党の賞味期限が迫っているとの見方ができるのではないかな。

無党派層が増えていく傾向に歯止めがかからないので、その時々的情勢によって投票先が流動化するの間違いはないが、それが多党化ということになるのか、刹那的な選択結果の積み重ねになるのか見極めが難しい。大政党が強い小選挙区制の衆議院選挙が行われれば、あきらかになると思われる。

メディアの劣化

争点は政権選択・物価高から排外主義へ

最後に、マスメディアの政治センスの劣化に言及したい。今回の参議院選挙にあたって、政権選択、物価高対策が大きなテーマだと喧伝された。衆議院で少数与党の政権運営を余儀なくされた石破政権は参議院でも少数与党になって政権交代につながるのか、そして減税か給付金かがその争点だということだった。

参院選の結果により政権は揺らぎ、政党間の枠組みは変わったとはいえ、参議院は政権のあり方に大きな影響を持つものなのだろうか。今回も最後は衆議院の議席数の数合わせが勝負であった。つまり、参議院選挙はわずか半数の125議席の争いであり、政権の今後を占うものではあるが、直接の政権選択選挙にはならない。まして解散がなく、本来の政策・人物本位で選ばれた政策重視の参議院のあり方からすれば、政権選択と煽り立てるメディアの主張は問題である。

そして、物価高対策にしても、自民党の給付金政策かその他政党の消費税減税かは有権者にとってはどちらもやってほしいのは当たり前で、アベノミクス以来の円安、そして気候変動による米不足や生鮮食料品の高騰など小手先ではない経済政策の提示を求めているのではないかな。

選挙戦の中で政権選択・物価高に代わって大きな争点に浮上したのが、参政党などがアピールした外国人問題であった。外国人の犯罪率の高さ、生活保護の不正受給などのデマやフェイクニュースがSNSで拡散され、排外主義、反グローバリズムが欧米と同様にポピュリズム政党を浮揚させた。そもそも、選挙直前になって維新の梅村みずほ議員が参政党に加入したことによって5名の議員を確保し、新聞・テレビなどのメジャーメディアで大きな政党と対等

な扱いを受け、露出が増えたことによって、益々SNS上の反応が増幅した。しかしながら、有権者の外国人問題への関心は、参政党が吹聴する不良外人ではなく、インバウンド政策により外国人観光客が増え続けるオーバーツーリズムや外国人労働者の増大であったことがアルゴリズムで証明されていた。

人口減少社会が進み、益々外国人労働者に頼らざるをえなくなる中で、まともな移民政策もなく受け入れ、外国人観光客の購買力しかあてにせず観光地が荒れていく現状をどうにかしてほしいという、きわめて当然な問題意識を排外主義として煽るメディアのリテラシーこそ問題にすべきではないかな。

卑近な話になるが、ヘイトスピーチと闘ってきた「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」では、これまでの日本第1党などが立候補した選挙などの経験から、都議選の前から外国人排斥が大きな選挙争点になることを予想していた。そこでこれまで川崎市選挙管理委員会に申し入れたものと同様に参議院選挙前に神奈川県選挙管理委員会に選挙戦でのヘイトスピーチ対策を申し入れた。

排外主義が選挙の場で横行するのは今に始まった話ではない。各地の地方選挙では既に排外主義者が上位で当選してきていることに脅威を感じていた。それが今回の国政選挙まで及んだだけである。その萌芽は目に見えていたはずである。そのセンサーが働かず、中立という立場で現場の喧騒だけを無批判に報道するメディアの無定見こそ批判されるべきではないかな。

排外主義を唱えた参政党の票の伸びを見て、あるいはマスメディアが大きく取り上げることによって、自民党をはじめ、多くの政党が外国人の管理を強化する方向に走った。とりわけ自民党総裁の5候補すべてが異口同音に外国人の管理強化の政策を掲げた。

なぜ日本にはたらきにこざるを得なかったのか、その生活実態はいかがか。この問いなしに外国人問題に取り組むことはできない。排外主義を非とする政治へのシンパシーこそメディアの使命であると思う。

(文責・板橋洋一)

福田市長四選 2025川崎市長選挙

任期満了による川崎市長選挙は、10月26日（日）に行われた。過去最高の6人が立候補したが、現職の福田紀彦が圧勝し、四期目に入った。選挙の詳細については、次号に掲載する予定。

2025川崎市長選挙結果

氏名	福田紀彦	山田えり	宮部龍彦	野末明美	国谷涼太	関口実
得票数	253,355	56,714	38,175	33,925	23,932	4,670

能登雑感



災害はまだ続いている

地震と豪雨被害

9月23日から25日、能登半島を駆け足で回ってきた。

2024年元旦16時10分、能登半島珠洲市内の地下16kmを震源としM7.6の内陸地殻内地震が発生し、輪島市と羽咋市は震度7を観測した。能登半島西方沖から佐渡島西方沖に伸びる活断層が震源とされ、2018年頃から群発地震が発生していて、2020年末から増加していたという。

日本海沿岸の広い地域で津波が観測され、奥能登地域を中心に土砂災害、火災、液状化、家屋倒壊、交通網の寸断などの被害が発生した。また正月休みでコロナが収まり久しぶりに帰省した者も被害を受けた。

そして、同年9月21日から23日にかけて台風14号や秋雨前線により、同地域に豪雨が発生した。地震で大きな被害を受けた地域に重なるように河川が氾濫し、山崩れなどの土砂災害が発生した。

地震被災から1年9か月、豪雨被害から1年、首都圏では、新聞やニュースなどの報道も少なくなり、現地の復興状況や復興支援はどのようにしたらいいのかわりにくくなっている。現地で見聞きすることによって、会員のみなさんにもお伝えしたく現

地に赴いた。

能登半島の現状 - 一日目

北陸新幹線、のと鉄道七尾線に乗り、ネット予約で可能であった和倉温泉駅に到着後、タクシーで回ることになった。

内海の穏やかな水面の七尾湾に浮かぶ能登島へは大きな被害を受けなかった「能登島大橋」を渡った。道路などの被害はあったものの、既に「のとじま臨海公園水族館」などの観光施設は通常の営業を行っていたが、半島に戻る北側の「ツインブリッジのと」は接する道路が陥没し、橋もダメージを受けていたため片側通行となっていた。



七尾市中島地区ではいくつかの家屋が倒壊していたが、仲代達也さんが率いる無名塾はこの地区にある「能登演劇堂」で定期的に公演を行い、今でも多くの観客を集めているようだ。またこの地区ではちょうど3日前に国指定重要無形民俗文化財の「熊甲二十日祭」が行われ、巨大な赤い旗が各町から山車に曳かれて神社に集合するお祭りがあったばかりという。能登半島はキリコ祭りなどそれぞれの地区でユニークなお祭りが開催されていて、普段は年に一度の地域の最大の楽しみとなっていることから、震災後も復興の励みとしていち早く執り行われていると聞いた。

宿泊先の和倉温泉は、おもてなしで有名な加賀屋をはじめとした旅館が連なる七尾湾に面した大きな温泉街である。幸い温泉には影響がなかったようだ

が、複数の旅館を有する加賀屋も含め多くの建物が傾き営業している旅館は数えるほどだった。最近、解体費用が公費負担になったという。これからあちこちで解体が始まるようだが、かつてのような温泉街が復活するのだろうか。

旅館の従業員はほとんど若いアジア系の外国人労働者であった。日本人の従業員に話を聞くと、「日本人はまだ地震が怖くて集まらない。この旅館もまた大きな地震がくると営業できなくなるかもしれない。」と、割れひびを壁紙で隠しているところを指さしながら答えた。その物言いは、どこかあきらめ感があるように思えた。



二日目

二日目は、早朝から輪島市に向かった。半島の西側にあり北西に向かう山越えの道は被害が少なく修復されていたが、途中、土砂や建築資材を運ぶ大きなダンプカーがひっきりなしに走っている。復興作業は急ピッチで進んでいると思われた。

しかし、輪島に近づくと倒壊した家屋、そして豪雨で起きた山崩れによって周囲の濃い緑とコントラストがはっきりとわかる茶色い地肌があらわになった箇所が多くみられるようになった。

ちょうど50年ほど前、学生時代に能登を旅したことがあり、景色とともに、集落の屋根が黒光りする瓦だった印象が強く残っている。かつては、茅葺き屋根だったものが時代とともに茅を葺く職人が減り、過疎化により地域をあげて屋根をふきなおすコミュニティが喪失し、瓦屋根になったそう。また雪害対策として屋根の雪が滑り落ちやすいようにどこも同じように黒い塗料を塗ったという。その立派な瓦屋根が、家が押しつぶされるように倒壊する原因になったとも聞く。孤立した集落、電気、水道、ガスなどの生活インフラが長く停まった地区もあった。山の中で、あるいは海のそばで、寒さや食料不足などに耐え、孤独と寂寥感にさいなまれた人々の苦悩を想像するだけでも胸が痛んだ。

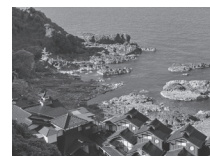


輪島市

輪島に着いた。「朝市」の焼失は大きく報道されたが、市内のあちこちで倒壊した家屋が撤去され空き地になっていた。実は、朝市周辺の大通りに面した地区は、インバウンドを含めた観光地にしようと街並みをきれいに再開発したばかりで、コロナ禍で当てがはずれ、やっと盛り返そうという矢先の、地震、豪雨の被害であったようだ。

市の中心を流れる運河のような川は、川沿いの道が大きく陥没して壊れた堤防が痛々しく残っている。また大雨によって氾濫した水の被害の爪痕も残っていた。幸い輪島市役所は大きな被害は受けなかったようだ。輪島塗り工房など多く集積していた工芸作業場は大きな被害を受け、未だに再興できないところもあるという。まったく跡形もなく焼失しまった朝市は、近くのスーパーの一角を借りて営業を再開したが、建物の中の市の風景は寂しい。

海岸線沿いの249号線を北上していく。津波、揺れ、山崩れにより被害を受けた道路はあちらこちらで修復工事が進んでいる。しかしながら、工事に従事する人たちの宿舍や食事処が少なく、道の駅のファストフードなどが繁盛しているようだ。既に早場米が刈り取られている田んぼがめだつ。海に面してせりあがる「白米千枚田」も完全復旧はしていないが、濃い緑の稲穂が力強くなびいていた。



NHK朝ドラの「まれ」で有名になった「揚げ濱の塩田」が見える。塩の専売が緩和され、昔ながらの塩田から製塩される塩が人気になり、塩田の数は増えていったそう。しかしながら、「まれ」の舞台となった老舗の「角花家」の塩田は海の隆起によって海水が取れにくくなってしまい、長らく休んでいるが、被害の少なかった塩田で営業が再開されていた。

能登地震で海岸が隆起し、石川県の面積が増え、隣の福井県を抜いたという報道があったが、この地区あたりから堤防の外の海岸の岩が白くなっているのが見える。これは海のカルシウムが白化したものでそこが海であったことが分かるそうだ。海に囲まれていたゴジラ岩は陸続きになってしまったという。

遠く海女のすむ舢倉島など半島から眺める穏やかな日本海の景色は絶景であったが、間近に見ると海から離れてしまった堤防がちぐはぐに見える。



珠洲へ

能登半島の先から東側を下り、珠洲市に近づく。道路の状況がさらに悪くなる。山沿いに走っていた国道が崩れ、海岸が隆起したおかげで作られた海沿いの新たな道路は、運転手によるといまだに大雨が降ると緩んだ地盤が崩れ、復旧を進めている道が塞がれ、通行止めになったり、片側通行になったりして、つい先日通れた道路がなくなってしまうこともあるという。ところどころに海沿いや山沿いに建てられた仮設住宅が見える。災害はまだ続いているとの感を強くした。

軍艦島と呼ばれ多くの観光客が訪れた「見附島」を眺める場所は、駐車場やキャンプ場、お土産屋などきれいに整備されていた。しかしながら、見附島そのものは地震で斜面が崩落し、巨大な軍艦に見えた島は今ではその面影もない普通の島になってしまっていた。近くには比較的堅牢な仮設住宅が見えた。

昼食をとる場所も見つからずひたすら見て回ったが夕暮れが近づいてきた。



帰路

「のと里山空港」から半島の尾根伝いに縦貫する「のと里山海道」を下って帰路を急いだ。この金沢

から能登を結ぶ自動車専用道路（高速道路）は地震前は景観のよい快適な道であったが、運転手が予告していたようにジェットコースターに乗るような上下が激しい道であった。空港から金沢に向かう道は、途中甲子園に出場し兄弟校がある山梨県で練習せざるをえなかった日本高航空高等学校をしり目に穴水町の市街を眺め終えると、急に上ったりがくんと下がったり、また片側の車線が使えない状態の連続であった。40km/hの制限速度を守らざるをえず、夕闇から夜陰に変わる道をのろのろと走っていった。



雑感

地震の前から能登半島全体に過疎化し、限界集落になっていた地区も多くある。

その中でも、風光明媚、伝統芸能、技術工芸、海の幸山の幸を活かしながら能登の魅力を高めようと努力していた地域もある。地震、豪雨で大きな被害を受け、ますます過疎化が進み、仮設住宅で耐えしのびながら、ひたすら復興を願う人もいる。

しかしながら、御陣乗太鼓で有名な輪島市名舟は、山中にある奥津姫神社の入口の石灯籠は崩れ、海岸にある大鳥居も一部損壊していた。太鼓の舞台になる場所も隆起していたにも関わらず、70戸ほどの集落でも夏の名舟祭りを開催したという。各地区でキリコ祭りも執り行われた。

諦観でため息をつく人もいれば、海沿いの店舗兼住宅が壊れてしまったのでキャンピングカーで寝泊まりして頑張っている人もいる。

私たちにできることはなんだろう。いまだに災害が起きる怖れを感じながらも、頑張っている能登に寄り添うことぐらいはできるかもしれない。能登の冬は魚が安くて美味しいと自慢気にタクシーの運転手は話していた。温暖化の影響や海に近いので、雪も少なく過ごしやすいという。また冬に美味しいカキやブリを食べに行こうと思った。

(文責・板橋洋一)

川崎市の主な動き 2025年 7 月～ 9 月

2025年 7 月

1 日 市内公園の全面禁煙化スタート

市は 1 日から、約1200の市内の都市公園を原則禁煙にする。3 月に市都市公園条例を改正し、公園内で禁止する行為に「喫煙すること」を追加した。違反者は来年 4 月以降に過料の対象となる。常住管理者がいる生田緑地（多摩区枳形）や夢見ヶ崎動物公園（幸区）など18公園では喫煙可能スペースが設けられ例外となり、市内の県立東高根森林公園は適用外に。

1 日 妊婦検診を補助券から受診券へ 助成額も大幅引き上げ

市は 1 日から、妊婦健康診査を受診する際の補助券を受診券に変更し、助成額を合計 8 万 9 千円から 13 万 5 千円に引き上げた。補助券は健診の金銭的な補助の仕組みだったが、新方式は医療機関が健診結果を記入、その内容が市と共有され、妊娠期からの相談、健康支援につなげる。妊婦健診の受診券化は、全国的に92%の自治体が導入しているが、県内では市が初めて。受診券方式は健診結果の記載や行政への送付の手間など医師の負担が大きいことから進んでいなかった。

14日 高齢者の運転講習会場に開放 丸子橋河川敷

市は多摩川に架かる丸子橋河川敷（中原区）の新たな利活用として、河川敷駐車場での「自動車の高齢者講習」を14日から始めた。平日は閉鎖されていた河川敷の約300台の駐車場スペース、約 1 万 3 千㎡を活用し、70歳以上の高齢者に義務付けられた高齢者講習等を実施する。講習は平日のみで料金は 1 時間 4 千円、2 時間 8 千円、認知機能検査1500円。市は昨年度から週末を中心に広場でのバーベキューや焚火、各種イベントを行い、賑わい創出等の取組みを推進してきた。

14日 障害者支援拡充へ法人設立 多摩区出身のプロレスラー田村さん

プロレス団体「HEAT-UP（ヒートアップ）」は障害者支援や青少年の育成を目的とする一般社団法人「スマイルリング」を設立し14日、多摩区出身のプロレスラー田村和宏さん（45）が代表理事に就いた。同団体は当初から障害者支援を続け、興業の会場設営や物販などで短期雇用し、観客としての招待も行ってきた。障害者同士の交流が活発になるなどの効果が見られることから、活動の幅を広げようと法人設立を決めた。将来的には他の団体も巻き込み多様性尊重の社会を目指す。

16日 ふるさと納税活用CFで目標100万円 多摩川花火大会

市は10月 4 日開催する「川崎市制記念多摩川花火大会」にふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング（CF）を16日から始めた。目標金額100万円で10月13日までの90日間。昨年初めてのCFで99万3500円の寄付があり、今回はポータルサイトの一つ増やし、市内在住者でも確定申告やワンストップ特例申請で寄付金控除の適用に。3 万円以上の寄付者に当日スタッフ着用のTシャツを、20万円以上寄付した先着 5 人には当日メッセージを読んで花火を打ちあげる。

18日 夏休み期間中の昼食提供サービス実施 全115カ所「わくわくプラザ」

市は、市立小学校内に設置している放課後児童の居場所「わくわくプラザ」での夏休み期間中の昼食提供サービスを、全施設115カ所で試験的に始める。これまでは弁当持参だったが、かねてから保護者より昼食提供を望む声があり、昨年の夏休みに26か所の同プラザで試行し好評だった。注文方法はスマートフォン等を利用して保護者が直接、区内の二つの弁当事業者に注文する。1 食600円程度（配送料等込み）。

27日 34の国・地域から2600人出場 日本初ジャンプロープ世界選手権

ジャンプロープ競技の世界選手権大会「WORLD JUMP ROPE CHAMPIONSHIPS 2025」が 8 月 3 日までカルツかわさき（川崎区）で日本で初めて開催される。ジャンプロープ（縄跳び競技）は 1 人で飛ぶシングলロープや複数人で行うダブルダッチなどの種目があり、国内競技人口約1800人、全世界では約 5 万人といわれ、近年は若者文化の一つとして人気を集める。世界各国の予選を勝ち抜いてきた34ヵ国・地域から2600人を超える選手が出場する。

8月

1日 路上演奏を登録制に JR川崎駅東口駅前広場

市はJR川崎駅東口駅前広場（川崎区）で路上演奏する演奏者の登録制を1日から試行実施する。登録証である「川崎駅東口ストリートミュージックパス」を発行。演奏者はルールとなる指定場所（約40㎡のエリア4か所）のみでの演奏、時間は正午～午後9時で最長1時間での交代、大音量での演奏禁止、アンプの目安は出力10ワット以内などの順守が求められる。試行期間は2026年3月31日まで、登録業務は「音楽のまち・かわさき」推進協議会に委託、同会HPで受け付ける。

1日 東芝の本社機能を川崎に集約

東芝は1日、社名の由来で本拠地だった東京都港区芝浦の浜松町本社の機能を幸区の川崎本社に移し、本社機能を集約する。浜松町本社は1984年に完成した東芝ビルディングが本社機能を担い、社名を東京芝浦電気から東芝に変更した。移転先の川崎本社は、JR川崎駅近くの野村不動産保有のスマートコミュニティセンター（ラゾーナかわさき東芝ビル）。2014年以降、事業部門の約8千人が順次移転、8月中に残っていた約1700人が引越す。川崎本社は2001年までは登記上の本店所在地。

1日 ふるさと納税26億円 過去最大全国91位

市は1日、2024年度のふるさと納税寄付受入額が過去最大の約26億円（前年度比約10億円の増）となったと発表した。全国1,741市区町村中91位で、前年度の153位から大きく順位を伸ばした。一方、ふるさと納税の寄付による市税減収額は約138億円（前年度比約15億円増）で、寄付受入額から流出額を差し引いたマイナスは過去最大の112億円となった。受入額拡大に向けた取組みとしてポータルサイトの拡充（3サイト→14サイト）、返礼品の充実（400品→約850品）を挙げている。

4日 8月4日を「へらしぼりの日」に登録 市内の中小企業3社

高度で繊細な板金加工技術の「へら絞り」を広く知ってもらおうと、市内の相和シボリ工業（高津区）、今野工業（高津区）、大矢製作所（中原区）の中小企業3社が8月4日を「へらしぼりの日」として、一般社団法人日本記念日協会に登録した。へら絞りは平面状や円筒状の金属板を回転させ、「へら」という棒を押し当てながら変形させる加工技術で熟練の職人技。記念日の日付は「へら」の「へ」が漢数字の「八」に似ていることと、「シボリ」の「し（四）」から選んだ。

8日 南武線ワンマン化運転で遅延増加 10分以上遅れは倍に

3月15日からワンマン運転が始まった南武線についてJR東日本横浜支社は8日、4～6月の遅延状況を発表した。前年同期と比較して10分以上の遅延が2倍以上で、特に朝の通勤時間帯での増加を確認した。要因として①車両の仕様が 바뀌り 駅到着後、車両ドアが開くまでの時間が数秒程度長くなった②発車メロディーを流す場所が 바뀌り 聞こえにくくなり、利用者の乗降時間に影響した③南武線の混雑率が上昇した、を挙げている。同支社はワンマン運転を見直す予定はないとしている。

13日 巨大物流倉庫建設、公害調停申請へ 西加瀬地区住民ら

中原区西加瀬の工場跡地で大和ハウス工業が進める大型物流倉庫の建設計画について、住民らでつくる「西加瀬巨大物流倉庫を考える住民の会」は13日、公害紛争処理法に基づく公害調停を申請するための「調停団」を結成したと発表した。物流倉庫は高さ約40m、6階建て（延床面積約21万平方m）で、同会は大型車の出入りによる大気汚染や交通渋滞、騒音、振動などによる住環境の悪化を訴え、24時間営業の中止、通勤・通学の時間帯の交通量の削減を最低限の目標としてきた。

13日 ごみ集積所ロック解除暗証番号を扉に記載 高津・宮前マンション

市は13日、高津区と宮前区の家庭から出るリサイクルされる紙ごみを収集運搬する委託業者の従業員が、作業時の手間を省くためマンションのナンバーロック式集積所の暗証番号を集積所の扉上部に記載していたと発表した。6月にマンション管理人から問い合わせがあり、市が調査したところ当該従業員が担当する集積所30カ所で暗証番号の記載が判明した。市はごみ集積所に第三者の侵入等の被害は確認されておらず、関係者への状況説明と暗証番号の消去等を行った。

19日 ごみ焼却時排ガスからCo2分離回収 国内初「膜分離法」実証実験

市は19日、市浮島処理センター（川崎区）で、ごみ焼却による廃ガスから二酸化炭素（Co2）を分離

回収する国内初の実証実験を2026年3月から始めると発表した。現在主流の「化学吸収法」に比べ、特殊な膜を通して排ガスからCo2を分離する「膜分離法」は省スペースでコストも割安になる見通し。市とJFEエンジニアリング（東京都）は昨年、共同研究協定を結びその一環として、独自の膜を開発した住友化学（東京都）と連携した。期間は2028年3月まで。

25日 市小児医療費助成18歳まで拡大 来年9月から

市は来年9月から、小児医療費助成の対象を18歳まで拡大し一部負担金の500円も撤廃すると、25日の記者会見で福田市長が明らかにした。他都市との均衡を図るとしており、9月市議会定例会に条例改正案を提出する。県内の自治体で無償化の対象年齢が中学卒業までは市と横浜市だけだったが、8月の横浜市長選で山中市長は高校3年までの無償化を掲げ再選された。新制度で18歳まで拡大した場合、小児医療費助成に関わる事業費は年間で約3億7千万円増える見込み。

29日 住民意見など勘案の計画見直し案 等々力緑地

市と特別目的会社「川崎とどろきパーク㈱（KTP）」は29日、等々力緑地再編整備事業の計画見直し案を発表した。見直し案では、飲食店などの「自由提案施設」を18棟から10棟に、同緑地中央に桜を植えシロツメクサなどを敷き詰めた草地広場の整備、とどろきアリーナ跡地に植樹による広場整備（「こもれびの森」）など、住民の意見などを勘案、環境をより意識した変更。住民らのアスベストや土壤汚染の環境影響評価書へ盛り込む要望については法令に基づき対応するとした。

29日 宮古島からの「石敢當」建立55周年のつどい 川崎駅前広場

川崎駅前東口広場（川崎区）に設置されている「石敢當」が、1970年に宮古島から贈られて今年で建立55周年になることを祝う記念の集いが29日、開かれた。1959年の台風で宮古島は甚大な被害を出し、窮状を知った県人会などが全市的な募金活動を展開、義援金は約355万円（当時の約1万ドル）に。返礼として贈られたのが島特産の名石「トラバーチン」に刻んだ碑で、現在は市の地域文化財に推薦されている。集いでは、県人会の金城宏淳会長が挨拶、福田市長が謝意を述べた。

30日 グローバル人材育成へ高校生向け講義 市と米スタンフォード大連携

市と米スタンフォード大が連携して提供する高校生向けの遠隔教育プログラム「Stanford e-Kawasaki」の開講式が30日、市役所で行われた。同プログラムは市の「グローバル人材育成事業」の一つで、「多様性」と「起業家精神」をテーマに同大が国際異文化教育プログラムで実施するオンライン講義を高校生向けにアレンジして提供。市立川崎、橘両高校生18人が来年3月まで受講する。

9月

1日 医療的なケア児の居宅型訪問保育 初の試行実施

医療的なケアが必要で、公立保育所での集団保育が難しい児童を対象に、保育士や看護師等が自宅を訪問してマンツーマンで保育する居宅訪問型事業を、市が1日から試行実施する。対象は酸素療法が必要だったり人工呼吸器をつけたりして公立保育所での受け入れ困難な児童や、病気・障害などで集団保育が難しい児童などで定員は若干名。実施事業者は「認定NPO法人フローレンス」（東京都）。保育時間は平日8時～18時までの最長8時間（週2～5日）。

3日 ふるさと納税返礼品に「味の素工場見学」

市と味の素㈱、市観光協会は「味の素川崎工場見学クーポン（お土産付き）」全3コースを共同で開発、市のふるさと納税オリジナル返礼品として3日から提供を開始した。川崎工場で行っている通常の工場見学にはない体験に加え、市ふるさと納税返礼品に登録している味の素製品オリジナル返礼品が事前送付される。実施日は来年3月4日（水）、場所は味の素グループうま味体験館（川崎区鈴木町）、寄付金額は1コース1名につき12,000円。受付は各ふるさと納税ポータルサイト。

3日 市長選メインキャラクターに田中碧選手起用 市選管

市選挙管理委員会は任期満了に伴う10月26日執行の市長選のメインキャラクターに、プロサッカー・リーグ・ユナイテッドFC（イングランド）のMF田中碧選手（26）を起用、キャッチフレーズは「自分ができることを全力で！」に決定したと発表した。田中選手は市出身で、地元のさぎぬまSCから川崎フロンターレを経て世界で活躍し、全世代から広く支持されている。

- 5日 パラ競泳金メダリスト成田真由美さん死去 2005年から市民文化大使**
 パラリンピック競泳女子の金メダリストで多摩区出身の成田真由美さんが5日、市内で死去した（55歳）。生田小学校卒業後、南生田中学校在学時に横断性脊髄炎を発症して下半身まひに。23歳で水泳を始め、1996年アトランタ大会から通算6大会に出場、金15、銀3、銅2計20個のメダルを獲得。96年最初の市民栄誉賞受賞、05年から現在まで10期20年間市民文化大使、15年から7年間「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」の共同委員長として市の共生社会実現に向け尽力した。
- 8日 選挙ヘイトの未然防止徹底を 市民団体が市選管へ要請書**
 市民団体「『ヘイトスピーチを許さない』かわさき市民ネットワーク」は8日、10月25日投開票の市長選を前に「選挙ヘイト」を未然に防止するよう市選挙管理委員会に要請した。6月の都議選や7月の参院選では選挙運動に名を借りた外国人市民の排斥、攻撃の言論があったとして、市長選では「差別や排外主義を扇動する言動が許されないことの周知、啓発と監視の徹底した取組みを強く求める」としている。
- 11日 市内各所で記録的大雨 過去最大時間雨量131.5ミリ中原区**
 11日に首都圏を襲った記録的な大雨により市内で局地的に1時間に100ミリを超える雨が降り、各所で道路冠水や浸水被害があった。午後1時53分に大雨（浸水害）洪水警報が出され、高津区では時間雨量116.5ミリ、中原区では市内過去最大の131.5ミリを観測。「記録的短時間大雨情報」が午後2時51分以降繰り返し出され、3時48分に危険な場所から全員の避難を促す「警報レベル4の土砂災害警戒情報」が発表された。道路冠水は計8か所、エレベーター等の停止計5基。
- 15日 市内最高齢は109歳女性 高齢化率高い麻生区25.20%低い中原区15.74%**
 15日の「老人の日」から21日までは「老人週間」。1日時点の市内の最高齢者は川崎区在住の109歳の女性、100歳以上の高齢者は男性107人、女性669人。2024年10月1日時点の高齢者人口は32万117人、高齢化率は20.63%で全国平均29.2%より大幅に低く「若い都市」といえる。各区の高齢化率は高い順に、麻生区25.20%、川崎区22.30%、宮前区22.19%、幸区21.44%、多摩区19.95%、高津区19.56%、中原区15.74%で、中原区の低さが顕著となっている。
- 16日 防災ラジオの無償貸与開始 スマホ持たない高齢者世帯などへ1000台**
 市は、スマートフォンを持っていない高齢者や障害者のみの世帯、自主防災組織や教育施設、社会福祉施設などを対象に、地域コミュニティ放送（かわさきFM）を活用した防災ラジオの無償貸与を開始する。防災ラジオは緊急地震速報や避難指示など緊急性の高い情報が発信された際、かわさきFMの電波を通して緊急放送が流れ、電源がオフの場合でも自動的に起動し最大音量で放送する。申込は16日から先着1000台。無償貸与対象外の世帯や団体には3000円で配布する。
- 21日 都市型スポーツの新拠点「カワサキ文化公園」オープン 川崎駅徒歩11分**
 2022年開館した京急川崎駅前の「カワサキ文化会館」閉館に伴う新たな若者文化創造発信拠点「カワサキ文化公園」が21日、幸区にオープンした。JR川崎駅から徒歩11分の多摩川に近い国道用地約1660㎡の敷地に、屋根付きのセンターコートなど3種類のバスケットエリア、スケートボードや自転車BMXを練習できる設備、ブレイキンやダブルダッチなどの練習ができる屋内ダンススタジオを整備。整備運営は公募による㈱ディー・エヌ・エー（DeNA）。
- 28日 ヘイト「NO!」音楽とパレードで 富士見公園（川崎区）**
 音楽ライブやパレードを通して差別に「NO!」の声をあげるイベント「かわさき ともにフェス&ノーヘイトパレード」が7月の参院選以降、排外主義の主張が広まるなか28日、富士見公園芝生広場（川崎区）で初開催された。会場の富士見公園は9年前のヘイトデモの出発地点。フェス後のパレードでは約500人が同公園からJR川崎駅前までを練り歩き、ラッパーらがヒップポップ調の音楽と「人種差別NO,NO,NO」「いろんなルーツYES,YES,YES」のコールで隊列をけん引した。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋